

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,513,052</b>	<b>流動負債</b>	<b>783,347</b>
現金預金	2,069,297	リース債務	1,075
受取手形	18,307	未払金	58,661
売掛金	1,289,055	未払代理店手数料	320,238
番組勘定	1,242	未払費用	177,845
貯蔵品	2,821	前受金	5,245
未収入金	125,188	預り金	12,197
前払費用	6,476	賞与引当金	58,000
立替金	1,545	役員賞与引当金	13,100
貸倒引当金	△881	未払法人税等	110,330
		未払事業所税	2,554
		未払消費税等	24,097
<b>固定資産</b>	<b>3,707,785</b>	<b>固定負債</b>	<b>392,547</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,393,414</b>	リース債務	3,047
建築物	823,144	預り保証金	2,472
構築物	166,147	役員退職慰労引当金	23,440
機械装置	583,560	退職給付引当金	363,586
車輛運搬具	19,603		
工具器具備品	73,103		
土地	566,630		
リース資産	3,818	<b>負債合計</b>	<b>1,175,894</b>
建設仮勘定	157,406	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>11,874</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,936,681</b>
施設利用権	5,080	資本金	1,220,000
ソフトウェア	6,793	資本剰余金	220,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,302,496</b>	資本準備金	220,000
投資有価証券	1,154,990	利益剰余金	4,496,681
長期貸付金	1,955	利益準備金	85,000
長期前払費用	5,353	その他利益剰余金	4,411,681
繰延税金資産	104,354	別途積立金	500,000
差入保証金	32,079	繰越利益剰余金	3,911,681
その他の投資等	3,762	評価・換算差額等	108,262
		その他有価証券評価差額金	108,262
		<b>純資産合計</b>	<b>6,044,943</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,220,837</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,220,837</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	5,016,229
放 送 事 業 収 入	4,926,155
そ の 他 事 業 収 入	90,073
売 上 原 価	1,956,015
放 送 事 業 費	1,874,372
そ の 他 事 業 費	81,642
売 上 総 利 益	3,060,214
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,683,034
営 業 利 益	377,180
営 業 外 収 益	37,494
受 取 利 息 配 当 金	4,838
有 価 証 券 利 息	8,459
投 資 有 価 証 券 売 却 益	913
投 資 有 価 証 券 評 価 益	12,770
受 取 賃 貸 料	4,645
雑 収 入	5,867
営 業 外 費 用	28
支 払 利 息	28
経 常 利 益	414,646
特 別 利 益	578
固 定 資 産 売 却 益	578
特 別 損 失	12,143
固 定 資 産 除 却 損	148
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,124
特 別 退 職 加 算 金	10,871
税 引 前 当 期 純 利 益	403,081
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138,000
法 人 税 等 調 整 額	△25
当 期 純 利 益	265,106

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,220,000	220,000	220,000	85,000	500,000	3,682,574
当期変動額						
剰余金の配当						△ 36,000
当期純利益						265,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	229,106
当期末残高	1,220,000	220,000	220,000	85,000	500,000	3,911,681

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	4,267,574	5,707,574	123,132	123,132	5,830,706
当期変動額					
剰余金の配当	△ 36,000	△ 36,000			△ 36,000
当期純利益	265,106	265,106			265,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 14,869	△ 14,869	△ 14,869
当期変動額合計	229,106	229,106	△ 14,869	△ 14,869	214,236
当期末残高	4,496,681	5,936,681	108,262	108,262	6,044,943

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他の有価証券・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっている。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

・・・時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・従業員賞与に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（民間放送企業年金基金）に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2018年3月31日現在)

年金資産の額	33,125,318 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	32,193,141 千円
差引額	<u>932,177 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (2019年3月31日現在)

0.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越超過金である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間11年8ヶ月の元利均等償却である。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

### <表示方法の変更に関する注記>

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰越税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

### <追加情報>

(賞与引当金)

従来、「未払費用」として計上していた当社の従業員賞与について、当事業年度においては、計算書類作成時に支給額が確定しないこととなったため、「賞与引当金」として計上している。

なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれている従業員賞与の金額は、63,000千円である。

## <貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,306,184千円
2. 中継局に対する国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額	246,529千円
3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
金銭債権    売掛金	648千円
金銭債務    未払費用	100千円
4. 期末日（金融機関休日）満期手形の会計処理	
当事業年度末日（金融機関休日）を満期日とする次の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。	
受取手形	3,362千円

## <損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
放送事業収入	4,300千円
その他事業収入	2,616千円
放送事業費	1,878千円
その他事業費	46千円
販売費及び一般管理費	311千円
営業取引以外の取引高	2,706千円

## <株主資本等変動計算書に関する注記>

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項  
当事業年度末における発行済株式の数  
    普通株式                    240,000株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
    該当事項なし。
- 剰余金の配当に関する事項  
    (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000千円	150円	2018年 3月31日	2018年 6月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり提案する。

<普通株式の配当に関する事項>

・配当金の総額	36,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	150円
・基準日	2019年3月31日
・効力発生日	2019年6月28日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金否認額	109,076千円
投資有価証券評価損否認額	15,456千円
賞与引当金否認額	17,400千円
その他	21,027千円
繰延税金資産小計	<u>162,959千円</u>
評価性引当額	<u>△ 22,630千円</u>
繰延税金資産合計	<u>140,329千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>35,974千円</u>
繰延税金負債合計	<u>35,974千円</u>

繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>104,354千円</u></u>
---------------	-------------------------

## <金融商品に関する注記>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、流動性の高い金融資産によっており、資金調達については金融機関等からの借入によっている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。また、当社が保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用のための投資信託等であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	2,069,297	2,069,297	-
(2) 売掛金	1,289,055	-	-
貸倒引当金（*）	△ 840	-	-
小計	1,288,215	1,288,215	-
(3) 未収入金	125,188	125,188	-
(4) 投資有価証券	1,058,068	1,057,568	△ 500

（\*）売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金（2）売掛金（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金については、貸倒引当金を信用リスクとみなして時価を算定している。

（4）投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は情報ベンダーから提示された価格を時価としている。投資信託は公表された基準価格または取引金融機関等から提示された価格を時価としている。

（注2）非上場株式等（貸借対照表計上額96,922千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。



## <関連当事者との取引に関する注記>

### 1. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社テレビ朝日(株式会社テレビ朝日ホールディングスの子会社)	なし	営業取引	放送事業収入	1,246,624	売掛金	109,540
						未収入金	103,740
				代理店手数料	520,851	未払代理店手数料	45,592

(注) 取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(注) 取引条件については、ネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉の上決定している。

## <1株当たり情報に関する注記>

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 25,187円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,104円61銭  |

## <重要な後発事象に関する注記>

該当事項はない。